

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年11月11日（金）

9：03～9：13

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

今村雅弘 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 15件

○公布（条約） 1件

○公布（法律） 2件

○政令 1件

○人事 2件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、質問主意書に対する答弁書14件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、第190回国会において採択された請願954件の処理経過を国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「パリ協定」の公布について、御決定をお願いいたします。本協定は、今国会で承認を得たものであり、本年12月8日に効力が生ずるものであります。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」外1件が、9日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法第5条第3項の倍数を定める政令の一部を改正する政令」は、同機構の借入金及び社債の元本に係る債務の合計額の限度を資本金及び準備金の合計額の2倍に引き上げる措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、毛利彰外224名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元参議院議員小坂憲次を従三位に叙し、旭日大綬章を授けるものがあります。

次に、特命全権大使岡田憲治外1名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「犯罪白書」があります。本件につきましては、後程、法務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・インド原子力協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国との間で原子力の平和的利用の分野における協力を行うための枠組みについて定めるものであります。なお、本日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、法務大臣。

○金田国務大臣：平成28年版犯罪白書は、我が国の最近の犯罪動向及び犯罪者処遇の実情を統計資料に基づいて概観するとともに、再犯防止対策の充実を図るという観点から、「再犯の現状と対策のいま」と題して特集を組んでおります。

特集においては、統計資料に基づき、再犯・再非行の近年の動向を多角的に分析するとともに、再犯防止のための各種施策の進捗状況と、法務総合研究所がこれまでに実施した調査研究の成果を取りまとめ、再犯防止の現状と課題について検討しました。

今後とも、犯罪に対し、厳正・的確に対応するとともに、犯罪白書の調査・分析の結果も踏まえ、一層効果的な施策を実施して、犯罪者の改善更生・再犯防止を図って参る所存ですので、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、加藤大臣。

○加藤国務大臣：内閣府では、来る１１月２０日を「家族の日」と定め、明後日１１月１３日から２６日まで、「家族の週間」を実施します。

これは、子育てを支える家族と地域の大切さについて理解を深めていただくために行うものです。今年は、三重県とのフォーラムの共同開催など、関係府省や地方公共団体、関係団体及び民間企業などと連携し、様々な啓発活動を予定しています。

安心して子供を産み育てることができる社会づくりを進めていくことは、一億総活躍社会の実現にもつながるものであり、閣僚各位におかれましては、この「家族の日・家族の週間」の趣旨を御理解いただき、御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これ을もちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。加藤大臣から御発言がございます。

○加藤国務大臣：１１月１２日から２５日までの２週間、「女性に対する暴力をなくす運動」を実施します。

女性に対する暴力は、重大な人権侵害であり、その根絶を図ることは、安倍内閣が進める「すべての女性が輝く社会」を実現するために必要不可欠な取組です。

本運動では、地方公共団体や関係団体等との連携の下、取組について啓発を行うとともに、被害を受けている方には相談を行うよう呼びかける広報などを集中的に行います。全国のランドマークをシンボルカラーである紫色に点灯する「パープル・ライトアップ」を始め、各地で様々な取組が行われます。

閣僚各位におかれましては、女性に対する暴力の根絶に向け、本運動の期間中、女性に対する暴力の根絶のシンボルとして使われているパープルリボンを御着用いただくとともに、一層の御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 平成28年
11月11日 〕 (金)

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

○

1. 衆議院議員大西健介（民進）提出演説原稿等の漏えいに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出他都府県から沖縄県への機動隊派遣に関する再質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員大西健介（民進）提出NHK会長の選任に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出法務省の任務に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出法務省の任務における人権の範囲に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出人権教育・啓発と北朝鮮人権人道課題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出日印原子力協定を締結するという報道に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出旧ソ連時代の日ソ共同宣言等の有効性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（民進）提出いじめ認知件数の公私間格差に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）

1. 衆議院議員大西健介（民進）提出個人型確定拠出年金の販売促進への協力依頼に関する質問に対する答弁書について（決定）

（厚生労働省）

1. 参議院議員小西洋之（民進）提出山本有二農林水産大臣を即刻罷免すべきことに関する質問に対する答弁書について（決定）

（農林水産省）

1. 衆議院議員升田世喜男（民進）提出国土交通省の「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」に関する再質問に対する答弁書について（決定）

（国土交通省）

1. 衆議院議員仲里利信（無）提出米軍北部訓練場への新たなヘリパッド建設のために陸上自衛隊のヘリコプターが使用されたことに関する第3回質問に対する答弁書について

（決定）

（防衛省）

1. 参議院議員伊波洋一（沖縄）提出千代田カントリークラブへの自衛隊配備に関する質問に対する答弁書について（決定）

（同上）

資料
なし

- 第190回国会の衆議院及び参議院において採択された「法務局・更生保護官署・入国管理官署及び少年院施設の増員に関する請願」外953件の処理について（決定）

（内閣官房）

◎ 公布（条約）

資料
なし

- ☆ パリ協定（決定）

（外務省）

◎ 公布（法律）

資料
なし

- ☆ {
1. 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（決定）
 1. 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律（決定）

◎政 令

資料あり ○株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法第
5条第3項の倍数を定める政令の一部を改正する
政令（決定）（総務・財務省）

◎人 事

資料あり ○九州大学名誉教授毛利 彰外224名の叙位又は
叙勲について（決定）
〃 ☆特命全権大使岡田憲治外1名の外国勲章受領許可
について（決定）

◎配 布

☆平成28年版犯罪白書（法務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔 平成 28 年 〕
11 月 11 日 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料
あ り ○ 原子力の平和的利用における協力のための日本国
政府とインド共和国政府との間の協定の署名等
について (決定) (外務省)

〔 ○ 署名あり ☆ 署名なし 〕